

事業番号	02 05 08	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	鉄道振興対策事業費				担当課	部局	企画振興部
						課・局・室	交通政策課
						E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり		実施期間		S53	～
	施策の総合的展開	1 公共交通網の確保					
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり					
	施策展開	4-(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (ア) 地域に必要なサービス・交流機能の確保					

1 事業の概要

目指す姿	地域における鉄道を中心とした地域の活性化のための取組に参画し、鉄道事業者が行う安全性向上や駅舎のバリアフリー化のための設備等の整備に対して支援を行うことにより、地域公共交通の基幹的役割を担う鉄道路線の維持と機能の向上をめざす。 成果目標：鉄道の営業キロ数780.1km(H27) → 780.1km(H29)													
現状（予算編成時）	○県民の移動と地域間交流を支える鉄道は、県内交通の幹線として位置付けられている。 ○しかしながら、少子高齢化やモータリゼーションの進展などの影響により旅客輸送人員が減少し、鉄道事業者の自助努力のみでは県内鉄道路線を維持し、駅舎のバリアフリー化など時代の新たな要請に対応したサービスレベルの向上を図ることが困難となっている。													
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 国・沿線市町村と協調し、県が主体的に取り組む必要がある。				県民との協働による実施：実施は困難							
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）													
	○県内の鉄道路線の営業キロの維持。【成果目標：780.1km】 ○施設の老朽化や整備不備による事故(※)の抑止。【成果目標：0件】(※ 鉄道事故等報告規則第5条の規定に該当するもの(乗客の死傷・重大な脱線等)) ○県内の鉄道駅におけるエレベーター等のバリアフリー化設備の整備。【成果目標：18駅(利用者数3,000人/日の駅)】													
	② 事業内容 (単位:千円)													
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)								
		1. 地域鉄道安全性向上事業費補助金	補助金	鉄道事業者(JRを除く。)が行う路線の安全性向上のために必要な設備整備に対する補助	92,336	191,013	169,948							
	2. 利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金	補助金	鉄道駅における段差の解消のために必要なエレベーターの設置に対する補助	20,000	20,000	20,000								
	3. 大系線利用促進輸送強化期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動	150	150	150								
	4. 中央東線高速化促進広域期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動	200	200	200								
	合計			112,686	211,363	190,298								
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越		111,531			項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29 目標		
		当初予算	171,328	112,686	211,363	190,298		目標	成果	達成状況				
		補正予算	76,421	20,992				県内鉄道キロの維持	780.1km	780.1km	780.1km			
		合計(A)	247,749	245,209	211,363	190,298			重大事故の発生	0件	0件		0件	
	Aの財源	一般財源	191,749	223,199	175,333	164,268	エレベーター等設置駅数	16駅	17駅	18駅				
		県債	56,000	22,000	36,000	26,000								
		国庫支出金												
		その他	0	10	30	30								
	決算額(B)		136,218											
概算職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60										
概算人件費	4,955	4,955	4,955	4,955										
概算事業費(B(A)+C)		141,173	250,164	216,318	195,253									
指摘事項等への対応		(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善														
要求からの主な変更点		地域鉄道安全性向上事業費補助金については、平成27年度2月補正にて20,992千円を前倒して計上するほか、事業費の見直しにより減額。												